調査・研究ノート ②

センの功利主義批判と非営利組織の可能性について

これまで、地域を重視する考え方に対して、生産要素が自由に移動できかつ効率良く配分することができれば地域間格差は是正される、という新古典派からの批判がある。たしかに、資本については、移動コストが極端に低くなっているため、投機となって大量の資本移動が国民経済に重大な影響を与えるほどである。しかしながら、労働力については調整コストを無視することはできないため、現実には量・質ともに各地域においてギャップが生じている。

さらに、このような反論に加えてさらに地域を活性化させていく前向きな根拠が求められる。これについては、すでに「アメニティ」や「生活価値」や、取引コストを削減する静的情報に対して「動的情報」等の概念が提起されているが、本論ではこれらの概念を普遍化するための準備として、アマルティア・センが展開してきたこれまでの議論をやや試論的に整理してみたい。基本的には、これまでの彼の研究に関する文献（鈴村興太郎氏他）を中心にまとめることとする（紙幅の関係で注記は省略する）。

一．効用主義批判

周知の通り、センの真骨頂は、効用主義、パレート主義に対する執拗なまでの批判で、彼が「合理的な愚か者」と呼んだ功利主義に対する正面からの批判である。彼は、財やサービスから得られる効用の最大化のみによって構築されている新古典派の経済理論では、個々人のニーズはきわめて狭く捕られているという決定的な欠陥があると批判した上で、経済的な満足（効用）を唯一の基準とするのではなく、個人の多様性を尊重する必要性を唱えている。

このようなセンの考え方は、ロールズが平等のメルクマールとした社会的基本財に対する批判に象徴的に現れている。同じ財やサービスを受けても身障者と健常者の効用は当然異なっており、社会的基本財といえども個人の効用の多様性を考慮しなければならないと。

また、当然の事ながら、パレート主義は分配を考慮してない。パレート最適のためには貧乏人から金持ちに資源を移すことが合理的な場合も十分に考えられる。それを財政機能を通じた所得の再分配が補完してきたわけであるが、財政赤字が巨額になっている現在、財政に期待することはできない。

さらに、センの批判の矢は、パレート最適と個人の選択の自由は両立しないという形で、経済理論の根本にまで及んでいる。つまり、パレート最適と個人の権利行使は必ずしも両立せず、双方の間にはいわゆるリベラルパラドックスが発生するという。興味深いのは、パラドックスを解消するために、他の研究者の多くが権利の行使に制約条件を加えようとしたのに対して、センはパレート最適を「パレート伝染病」と呼んで解決の焦点をパレート最適に向けている点である。まさに新古典派の根幹に対して批判を加えている。

詳細は省くが、このような功利主義批判を展開する中から、センは潜在能力アプローチを展開することになる。潜在能力アプローチでは、財やサービスから得られる効用あるいはそれに基づいた功利主義ではなく、生き方や在り方を示す機能およびその集合体である潜在能力が重要となる。

二．帰結主義批判と「参加」の重要性

次に、センは帰結主義を徹底的に排除する。つまり、結果としての効用のみを基準とすることだけが問題なのではなく、そこに至るまでの手続きについても十分に考慮することがあると述べている。これが、いわゆる手続き的正義であって、社会を構成する各自が自らの権利を規定する社会的な意思決定に参加することが非常に重要で、かつそれに価値が内在しているという考えである。

センのいう機能、あるいはその集合体である潜在能力は、すでにそこにあるもので

はなく、あくまでも資源配分を前提に主体的に掘り起こすものと考えられる。各個人は、所属している空間における資源配分と獲得可能な機能との折り合いをつけて最適な機能を発見することになるわけであるが、それは自らの権利を行使する過程であり、したがって「参加」が重要となる。

たとえば、定年退職者が、退職後も仕事や主体的な取り組みを選択できるのであれば、ただ供与される財やサービスからは得られない満足感を手にすることができるかもしれない。これは非自発的失業者や女性、障害者など必ずしも既存の労働市場では十分な機会が得られない人びと全てに当てはまるわけで、したがって女性や高齢者等が、既存の産業とは異なる、新しい仕事を掘り起こすことは決して些細なことではなく、画期的な出来事である。労働市場へ参入できない人々が、労働市場では対応できないニーズを掘り起こして雇用として顕在化させることで、働く機会（あるいは働きたい仕事）を自ら創出することである。また、同時にこのような活動は新しい発想と刺激を地域社会へもたらすことでもあり、その持つ意義は大きいと考えられる。

もちろん、これは社会保障を縮小して全て自助努力にすべきであるという議論ではない。また、縁辺的労働力を作り出すことでもなく、これまでの福祉や雇用に主体的な取り組みという視点を導入させることである。主体的な取り組みの中から得られたもの、たとえば精神的満足や自己実現は、功利主義の基礎となる効用とは異なるものであり、そのためには、まず個人が「声」をあげてニーズを顕在化させ、そのニーズを満たすための主体的活動が肝要となる。つまり、「参加」こそが重要なキーワードとなる。

三．非営利組織の可能性

それでは、このようなセンの考え方は、具体的にコミュニティや非営利組織と結びつく可能性があるのだろうか。

センは、功利主義批判を通じて、潜在能力アプローチを唱えていくわけであるが、多様な機能あるいは潜在能力の実現を可能にする財やサービスの機会提供をどのようにして可能にするのかという問題が残る。つまり、多様な機能、潜在能力を発揮する場としての機能空間である。あるいは、多様性を保証する資源配分のメカニズムが必要となる。そこで、その具体的なメカニズムとして、あるいは資源の配分と多様性の間の相互作用の場として地域が考えられるのではないだろうか。

たとえば、福祉などのように、サービスの形態が現金給付から現物給付の方向に進み、また介護のようにサービスを受ける側のニーズが多様で情報の交換がきわめて重要である場合、市場メカニズムや行政だけでは対応できず、地域社会との密接な関係が求められる。個人が自らの多様なプランに基づいて、獲得すべきあるいは獲得したい機能を自律的に選択できるようなプロセスを保証することが重要であるが、その際無限な資源、抽象的な空間を想定するのは非現実的で、あくまでも具体的な空間とそこにおける限られた資源が前提とならざるをえない。その意味では、地域社会は具体的な空間として考察の対象と考えられるであろう。

次に、機能実現のための手法である。個人が限定された資源配分の中から自己の機能を実現するためには、個人の権利を行使する具体的な手がかりが求められる。地域という場において、いかにして機能を実現するのか。単純に「参加」の重要性を主張しても、それを具体化する手段が必要である。その際に、非営利組織が考えられる。市場における企業活動は、あくまでも営利が目的であり、しかも労働力としての参入が必ずしも保証されているわけではない。したがって、個人の多様な機能を実現するためには、個人の権利行使がそれほど制約されず、かつ機能を実現するための参加型の組織構造が望ましいわけであるが、そのためには非営利組織がより現実的な選択であるといえる。

本論では、紙幅の制約があるので、非営利組織の具体的な可能性、特に協同組合とNPOそれぞれの組織的特徴に基づく可能性については言及せず、今後地域協同組織研究会の調査の中で検討していきたい。

（大江徹男）